

第17回南海トラフ地震対策中部圏戦略会議 第10回 中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会

議事概要

日時：令和8年6月2日（火） 14:00～16:00

場所：3階 整備局大会議室（Web会議）

1. 出席者

出席者名簿のとおり

2. 議事内容

（1）開会

（中部地方整備局 森本局長）

・今年度は三陸沖および十勝南部を震源とする地震が発生し、後発地震注意情報も発令された。改めて、この地域における地震の切迫性を認識した。本会議を設立以来、構成員共同で「中部圏地震防災基本戦略」を策定し、産官学民が連携して中部圏の防災力強化に取り組んできたところ。昨年3月には内閣府から新たな被害想定が発表され、南海トラフ地震防災推進基本計画の見直しも行われた。また、能登半島地震の教訓も踏まえ、現在、中部圏地震防災基本戦略の第四次改訂を進めている。今回の会議において、改訂版の中間取りまとめを審議・公表する予定である。今回の改定では、誰もが防災を自分ごととして捉え、産官学民のあらゆる主体が連携して、より実効性の高い防災対策を推進できるよう取りまとめたいと考えている。人的被害の軽減を最優先に取り組むとともに、経済的被害も最小化する取り組みを強化していきたい。関係の皆様の一層の連携強化をお願いしたい。

（2）挨拶

（名古屋都市センター 奥野座長）

・本協議会は長年にわたり大規模地震・津波等への強靱化に先駆的に貢献してきた。参加いただいている多くの団体と有識者の皆様のご尽力によるものである。

・この春、マグニチュード7クラスを観測した三陸沖地震が発生し、津波警報や注意報が発表された。情報発信の効果について検証報道もあり、注意情報が市民の防災行動につながっていないのではないかという課題が示されている。防災啓発は継続的に行うことが必要だが、その効果が次第に小さくなることへの危惧もある。市民・家庭の備えは専門家から見れば十分とは言えない状況である。行動変容を促すためには、強制するよりも、経済学の「ナッジ理論」のように、背中をそっと押すような後押しが有効だという考え方もある。防災減災の活動は長年にわたって関係者が努力されてきたことであるが、辛抱強く状況を伝え、対応すべきことを適切に伝えるということを念頭に置き、地道に実施することの重要性を感じている。

(3) 令和7年度の取組報告

1) 令和7年度優先的に取り組む検討項目について

(中部経済産業局)

- ・資料2「連携課題①」に基づき、中部ものづくり産業レジリエンス手法の実装推進について報告。

(中部ブロック DMAT 連絡協議会)

- ・資料2「連携課題⑩」に基づき、災害時における保健医療福祉機関の情報共有体制の構築について報告。

2) 令和7年度の活動計画に基づく取組報告

(中部地方整備局)

- ・資料3-1～3-6「令和7年度の活動計画に基づく取り組み」について報告。

(4) 令和8年度 活動計画（案）について

(中部地方整備局)

- ・資料4「令和8年度 活動計画（案）」について説明。

(5) 情報提供

(内閣府)

- ・資料5-1に基づき、「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」について説明。
- ・本計画は第一章から第六章の構成で、本会議出席の皆様には特に第二章「方針」、第五章「推進計画」、第六章「対策計画」が重要なポイント。国としては第三章の「基本的な政策」として、従来の48の具体目標から205項目に拡充し、そのうち特に重要な106項目について進捗管理を進める。第二章において特に強調した点は「命を守る・命をつなぐ」の重点化である。
- ・減災目標としては、推定死者数約29万8千人を10年間で概ね8割減少、建物全壊棟数約235万棟を概ね5割減少という具体目標を設定している。国・自治体・企業の連携によって国が掲げているこの減災目標の達成を目指していく。
- ・計画のポイントとして、被災状況を定量化して地域住民にもわかりやすい形で示した上で、目標をできる限り具体的に明示していく必要があるという観点を盛り込んでいる。
- ・企業に求められることとしては、行政が守り国民が守られるという従来の考え方ではなく、行政・地域事業者・国民がともに災害に立ち向かうという意識のもと、国・地方公共団体・地域企業・NPO法人・ボランティア団体・国民一人ひとりがそれぞれ主体となり、総力を結集して南海トラフ地震に臨むことが重要である。

(中部地方整備局)

- ・資料5-2に基づき、「中部圏大規模断水対策協議会の取り組み及び（一社）日本ステンレスタング工業会との災害応急対策に関する協定」、「中部道路啓開計画の概要」について説明。

(6) 学識者からの助言

(中部地方整備局)

- ・学識者の皆様から意見・助言をいただきたい。

(岐阜大学 能島教授)

- ・今回で17回目ということで、取り組みが毎年積み上がり充実してきたが、この10年間で振り返った対策効果という点では、数値として現れるような減災効果はほとんど出ていないという非常にショッキングな結果になっている。数値として現れにくい対策効果もあり、着実に歩みを進めてきたことは信じているが、それでもなお、能登半島地震のように悪条件が重なって復旧復興が大幅に遅れるという現実を目の当たりにした。これが大規模災害として各地で同時多発的に起きるとなれば、輪をかけて深刻な状況になることが懸念される。より一層の本気度が求められるのではないかと思う。
- ・本日特に印象的だったのはライフラインの途絶に関する取り組みである。各通信手段のデメリットや使用条件をまとめられたことは非常に重要である。ただ、個別の手段が使えなくなる状況が重なり合うことによって情報手段を完全に失ってしまうという悪条件の重なりへの対処も、能登半島地震の教訓として重要である。個別評価を超えて、トータルとしての情報手段のセーフティーネット・バックアップ体制についても総合的にチェックしていただければと思う。このことはライフラインの通信確保に限らず、すべての事項に当てはまる。能登半島地震の教訓を踏まえ、抜け・漏れや想定外の波及効果がないかというチェック体制の一層の強化をお願いする。今回掲げられた8割減・5割減という減災目標を最終的に達成できるよう、しっかりと推進していただきたい。

(三重大学 林拙郎名誉教授)

- ・資料13ページの防災拠点の配置図について、能登半島地震の反省点として、県営能登空港周辺に何らかの防災拠点があればいぶん違ったのではないかと。同様の観点で中部圏の配置図を見ると、伊豆半島の西海岸側に防災拠点が手薄ではないかという印象を受ける。
- ・資料15ページの三重県の配置図について、大王崎と尾鷲の間の区間は熊野灘に面して津波の直撃を受けやすい地域だが、この区間に防災拠点が見当たらない。何らかの防災拠点または代替拠点があればいぶん違うのではないかと。
- ・タイムラインについて、72時間前・24時間前の欄の中に「山間地において斜面崩落」という記載があるが、「斜面崩落」という表現は土砂災害分野では馴染みのない言葉である。「斜面崩落」だと、地すべりや土石流は含まれない。例えば、阪神淡路大震災のときには、西宮市の仁川で地すべりが発生した。ここは表現を直していただきたい。
- ・同じく24時間から72時間の欄に「病院における患者の衰弱」という記載があるが、患者は病院だけでなく避難所にもいる。避難所における要配慮者・患者についても抜け落ちないようにご配慮をお願いしたい。
- ・インフラの項目に「道路・鉄道・通信」と括弧書きがあるが、「水道・電気・ガス」が抜けている。インフラとして考慮していないということを示してしまうことになるので、ぜひご検討いただきたい。

(東海学園大学 林良嗣卓越教授)

- ・今の日本の大規模災害では、地震や津波による直接死は免れたものの、避難所生活の中で体調を崩して亡くなる「災害関連死」が非常に重要な課題である。内閣府からご説明のあった推進基本計画に関連して、死者数や建物全壊焼失棟数の減災目標はアウトカム目標として重要だが、それを達成するための対策のインプット・プロセスレベルの目標も併せて示す必要があるのではないかと。アウトカムとインプットの目標を連動させて記載することで、より実効性のある計画になる。この点で参考になるのが台湾の大規模災害後の復旧復興システムである。台湾では1999年の大地震での多くの反省をもとにシステムを構築し直した。このシステムは三つのステップで構成されており、一つ目は発災後2時間以内に温かい食事を提供すること、二つ目は8時間以内にプライバシーが確保された十分なスペースを持つ避難所を開設すること、三つ目は2年以内に被災地区を再生・再整備すること。このような「何をどの時間内に達成するか」という目標を政策の入り口として書いておく必要があるのではないかと。
- ・既成市街地の「クオリティストック化」を進めることの重要性を申し上げる。例えば木密地域の解消だけでなく、街区単位で将来にわたって使い続けられる質の高い空間を整備していくという観点を、国土強靱化計画との連携も含めてどこかに書き込む必要があるのではないかと。

(名古屋工業大学 秀島教授)

- ・毎年レベルアップしてきており、もう計画を書き換える状況ではないかもしれないが、改めて、タイムラインの実効性向上について。タイムライン通りに現実が動かないことは明らかであり、シナリオが変わった場合にも適切に作動するかが重要である。決定的なボトルネックが生じないかという振り返りが必要ではないかと。また、回復期日を早める・災害の強度を高める等、様々な観点からタイムラインの頑健性を確認することができるのではないかと。
- ・南海トラフ地震では他地域も同時に被災することへの備えが必要である。この地域が他地域への支援を行う一方で、他地域から支援を受ける「受援計画」についても、もう少し織り込みを検討してはどうか。
- ・もっと根源的なところとして、企業BCPの浸透度について、BCPが言われ始めた頃から比べると変化はあるかもしれないが、この地域においてBCPの深刻さが十分に認識されているかどうかは不明である。実際にどの企業もBCPが機能するのかというチェックも行う必要があるのではないかと。

(信州大学 平松特任教授)

- ・17回目の戦略会議ということで、数多くの検討がなされてきたと思う。ただ、検討が進むにつれて事象が複雑化し、検討項目が多項目化しすぎているのではないかと懸念がある。非常に理解しにくく、また使いづらくなる危険性をはらんでいるように思う。大項目・中項目・小項目という階層構造で整理していただくと、全体像が把握しやすくなるのではないかと。細分化することはよいが、本質が薄れてしまわないようご配慮いただきたい。
- ・「自分の命は自分で守る」というキャッチフレーズについて、通常の台風時に発生するような

小さな崩壊や中小規模の土石流であれば最優先される考え方だが、東日本大震災のような巨大地震の場合、個人の努力ではどうにもならない局面がある。自助・共助・公助を規模や時系列に応じて分けて議論する必要があるのではないかと。

- ・17回を重ねてきたので、そろそろ山間部・山地災害にも少し目を向けていただきたい。山が崩れると輸送ルートが分断されるので、山地災害への対応も盛り込んでいただければありがたい。

(名古屋大学 福和名誉教授)

- ・いろいろな検討が進んでいることはよく分かるが、一方で、平松先生もおっしゃったように全体としての進捗が少し見にくくなっているかもしれないという印象を持った。本日、ちょうど愛知県が被害予測調査結果を発表している。3月末には三重県も発表している。いずれも主としてL1（レベル1）の被害について示したものである。自治体がハード対策を行う目標はL1であるため、L1で見ると津波災害の被害は10年前と比べて大幅に減少しており、行政の国土強靱化の取り組みの成果が現れている。一方、建物の被害は全く減っておらず、これは耐震化が進んでいないことが主な原因である。昨年3月に国が示したL2（レベル2）の被害想定では、ハード対策の設計水準を超えているため残念ながら被害は減っていないという結果になっている。L1とL2を混同して議論してしまうと、どこまでハードを整備してどこからはなんとか命を守る対策に切り替えるかという判断が曖昧になるので、注意が必要である。
- ・国の減災目標が達成できなかった主な原因は、産業界と国民が対策を進めることができなかったことにある。今回、住宅等の耐震化を明解に記載していただいたことは重要な一歩だと思う。また「命をつなぐ」という観点では、現行の耐震基準では命をつなぐことが難しいため、耐震基準のあり方まで含めて変えなければならず、ここは相当ハードルが高いと感じている。
- ・現在の被害予測手法にも課題がある。過去からの踏襲で抜本的な見直しが十分にされてこなかったため、対策効果の見える化も十分できていない。これを見直すことが、被害が減るかどうかの見える化にもつながる。このことは防災庁設置に伴う関連法案においても、科学技術に基づいた事前対策と明解な目標設定が基本理念に盛り込まれているので、従来の「絵に描いた餅」から本当に機能する計画への転換が求められる。
- ・タイムラインに関しても、行政はタイムラインの目標を「実現できる」と社会に伝えてしまう傾向にあり、民間がそれを前提にBCPを作るという矛盾が生じる。秀島先生がおっしゃったように、タイムライン通りにできなかった場合を想定して皆で対策を考えるというアプローチが大切である。
- ・社会機能を維持しなければ災害関連死が増えるという観点からは、物流・ライフライン等の社会インフラが継続的に使い続けられるよう、耐震基準を一回の地震で命を守るレベルから使い続けられるレベルへと高めていく必要がある。これは非常に高いハードルだが、社会全体でどう向き合うかを議論していく必要がある。省庁を超えた議論ができていないのが、今の戦略会議の限界だと思う。
- ・この戦略会議は長く続いてきた素晴らしい取り組みである。防災庁設置にあたり、今後は日本の防災対策の先導モデルとして、この活動が日本全体に水平展開できるようになると良い。

(名古屋大学 水谷名誉教授)

- ・内閣府からご説明いただいた新たな 10 年の減災目標について、想定死者数を 8 割減少させるという目標を、これまでの取り組みでなかなか効果が上がらなかった状況を踏まえると、相当の努力が必要であると感じている。
- ・この先のことを考えた時に、現在の議論の多くが今の社会をベースにしていると思われるが、DX 等による社会変革が急速に進む中で、5 年・10 年後に社会がどのように変わっているか、そうした変化があった時にこの計画が想定通りに機能するかどうかについても検討しながら、柔軟に修正できる仕組みが必要ではないか。
- ・一方でデジタル化が進むと、専門家集団による対応が不可欠な脆弱性や、最悪の場合すべてが一瞬で失われるようなリスクも生じる。防災の観点からデジタル化の在り方についても立ち止まって考える必要があるかもしれない。これは国のあり方そのものに関わる問題だと思うが、ぜひそういった視点も持ちながら防災に取り組んでいただきたい。

(名古屋工業大学 渡辺教授)

- ・タイムラインについては、都度柔軟に変えていく姿勢がなければ本番で使えないというご指摘の通り。改定されていないタイムラインは膠着化している可能性があるので、小規模の実際の災害対応についても必ずアフターアクションレビューを行い、このタイムラインで良かったのかの振り返りが必要。また、時間軸で全てをつなぐ形ではなく、フェーズごとにすべきことをチェックリスト的にまとめる形を取り入れることで、タイムラインの更新・活用の柔軟性を高めることができるのではないかと。引き続き皆さんと議論したい。
- ・BCP の実効性向上について、BCP の策定率は東日本大震災から 15 年経っても頭打ちの状況であり、今後は策定済みの企業の実効性をいかに高めるかが重要。しっかり取り組めば取り組むほど自社の限界が見えてくるため、サプライチェーンや地域内の企業間連携が不可欠となる。産官学連携のキーワードの中でも、企業間連携の仕組みと行政の仕組みをどう同期させるかを議論していくことが、ものづくり中部の産業基盤の脆弱性解消につながる。
- ・自治体においても企業活動は民業という立場だけでなく、法人税・所得税・固定資産税等の税収確保の観点から、企業の事業継続力強化に能動的に関わっていただきたい。
- ・中小企業庁の「事業継続力強化計画 (BCP 連携型)」が近年伸びてきており、自社の限界を認識した中小企業が同業他社・競合他社も含めて連携しようとする動きが出てきている。こうした市場原理に基づく動きを活かしながら、政府・自治体が側面支援する形で BCP 浸透を図っていただくと、より効果的ではないか。
- ・サプライチェーンについて、調達側のほうから中小企業も含めてお互いの弱みを共有し、その脆弱性をいかに連携でカバーしていくかについて自動車業界も動いている。産業界の動きを見ながら行政の動きとどう連携するかはものづくりの雇用基盤を守っていくために非常に重要なことであり、引き続き議論を続けさせていただきたい。

(名古屋都市センター 奥野座長)

- ・東日本大震災 (3.11) 以降、十数年間にわたって国や自治体等の様々な場で防災減災・強靱化対策の議論に参加してきた。その中で強靱化については特に二つのことを主張してきた。一つ

はハードの整備、もう一つは人のつながりの構築である。

- ハードの整備については、20 世紀末頃から事業費が急速に低下し、防災減災だけでなく我が国の活性化全般について「荒廃する日本」が現実にならないかという強い危機意識を持っていた。しかし、2010 年代に低下は止まり、防災減災の予算については国土強靱化 5 か年計画・3 か年計画等によって増加基調で推移している。
- 人のつながりの構築については、私の専門である公共経済学の観点から、平成 20 年の国土形成計画において人口減少・高齢化社会で最も大切なこととして「人のつながりの構築」を考え、「新たな公」を提唱し、地域コミュニティの再構築の重要性を主張してきた。国土強靱化の議論でもこれを引き継ぎ、「平時の活力、有事の強靱化」という言葉で表現してきている。平時における活動の中で養われる人のつながりが、有事には強靱な社会として機能するという考え方である。
- 防災減災・強靱化において重要な価値判断基準は「最も弱い人の厚生（ウェルフェア）を最大にする」ということだと考えている。物事の決定において多数決原理、いわゆるベンサム功利主義が一般的だが、防災減災では最も弱い人の厚生を最大にするという価値観が大切である。この価値観を実現するためには、緊急避難時に災害弱者を支える地域コミュニティや隣人の力が必要である。地方の中山間地域ではコミュニティ崩壊の危機にあり、大都市圏では人は集まっているが相互のつながりが希薄である。NPO 等の機能的な人のつながりに期待しつつ、「新たな公」の提唱や NPO の支援と推進に取り組んできた。
- 自然災害は大規模でもローカルでも、被災者の苦悩は変わらない。これからもハードの整備と、人のつながりというソフトの二つを大切に考え続けて参りたい。

以上